

# 平成 年分収支内訳書（農業所得用）

住所		業種名		事務所所在地	
フリガナ		農園名		氏名	
氏名	Ⓜ	電話番号		電話番号	

平成 年 月 日提出

(自 月 日 至 月 日)

番号  

科目		金額 (円)	科目	金額 (円)	
収入金額	販売金額	① 0	経費	修繕費	㉑
	家事消費金額	② 0		動力光熱費	㉒
	事業消費金額	③ 0		作業用衣料費	㉓
	雑収入	④ 0		農業共済掛金	㉔
	小計 (①+②+③)	④ 0		農産物以外の 棚卸高	㉕
	農産物の 棚卸高	⑤ 0		期首	㉖
	期末	⑥ 0		経費計 (⑧~⑫までの計+⑬)	⑭ 0
計 (④-⑤+⑥)	⑦ 0	専従者控除 所得金額 (⑮-⑯)		⑰ 0	
経費	雇用人	⑧ 0		⑱のうち、牛肉用について 特例の適用を受ける金額	
	小作料・賃借料	⑨ 0			
	減価償却費	⑩ 0			
	貸倒金	⑪			
	利子割引料	⑫			
	その他の経費	租税公課		㉘	
		種苗費	㉙		
		素蓄費	㉚		
		肥料費	㉛		
		飼料費	㉜		
		農具費	㉝		
農薬費		㉞			
衛生費	㉟				
諸材料費	㊱				

## ○雇用費の内訳

氏名・住所 又は作業名	日数	現金 現物	合計	源泉徴収額
	延日		円	円
			0	
			0	
その他( )人分			0	
計	0	0	0	0

## ○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃 借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

## ○事業専従者の氏名等

氏名 (年齢)	続柄	従事月数
		月
		月
		月
		月
		延べ従事月数 0

○収入金額の明細

農産物等 の種類品名等	作付面積 (飼育頭羽数)	販売金額 (円)	自家消費 事業消費 金額(円)	農産物の棚卸高				農産物等 の種類品名等	作付面積 (飼育頭羽数)	販売金額 (円)	自家消費 事業消費 金額	農産物の棚卸高				
				期首		期末						期首		期末		
				数量	金額(円)	数量	金額(円)					数量	金額(円)	数量	金額(円)	
田	a			kg		kg		特 殊 施 設	m <sup>2</sup>			kg		kg		
								⑤	0	0	0			⑥	0	
畑								農産物 (A+B)	0	0	0					
								畜産物その他	頭羽							
								⑦ 小計		0	0					
	④ 小計		0	0		0		合計(A+B+C)		①	0	②	0		③	0

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 (成熟) 年月	① 取得価格 (円)	② 償却の 基礎になる 金額(円)	償却 方法	耐用年数 改正前 改正後	④ 償却率 又は 改定償却率	⑤ 本年 中の償 却期間	⑥ 本年分の 普通償却費 (②×④×⑤)	⑦ 特別償却 費	⑧ 本年度分の 償却費合計 (⑥+⑦)	⑨ 事業専 用割合	⑩ 本年度分必 要経費参入額 (⑧×⑨)	⑪ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
								12			(円)		(円)	(円)	
								12			(円)		(円)	(円)	
								12			(円)		(円)	(円)	
								12			(円)		(円)	(円)	
								12			(円)		(円)	(円)	
								12			(円)		(円)	(円)	
計								12	0	0	0		⑩	0	0

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ欄のカッコ内に償却補償額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算(販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

果樹・牛馬等の 名称	取得・生 産・定植等 の年月日	① 前年からの 繰越額	育成費用の明細					④ 本年中に成熟し たもの取得価格	⑤ 翌年への繰越額 (④+⑥+⑦)	⑧、⑨、⑩ の 欄の金額の 計算方法
			② 本年中の種苗費、 種付料、素畜費	③ 本年中の肥料、 農薬等の投下費用	④ 小計 (②+③)	⑤ 育成中の果樹等 から生じた収入金額	⑥ 本年取得価額 に加算する金額			
					0			0		
					0			0		
計		0	0	0	④	0	0	0	0	

◎本年における特殊事情

w
---

○減価償却費の計算(2枚目)

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 (成熟) 年月	① 取得価格 (円)	② 償却の 基礎になる 金額(円)	償却 方法	耐用年数	④ 償却率 又は 改定償却率	③ 本年 中の償 却期間	⑤ 本年分の 普通償却費 (②×④×③) (円)	⑥ 特別償却 費	⑦ 本年度分の 償却費合計 (⑤ + ⑥) (円)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年度分必 要経費参入額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高) (円)	摘 要
						改正前 改正後									
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
								— 12			0		0		
計									0	0	0		⑩ 0	0	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみイ欄のカッコ内に償却補償額を記入します。